

今、再び平和について

—平和のための東アジア知識人連帯を考える—

2016年7月16日(土) 13:30~17:30
東京国際フォーラム G701号室

【フォーラムの趣旨】

今回のフォーラムは、混迷を深める東アジアの国際情勢に対して、国際政治や安全保障論の方向からの現状分析やシナリオの提示ではなく、平和研究または平和論という方向からの問題提起として位置付け、進めていきたい。そのためには、東アジア各国における「平和論」の現状を確認し、各国で「何よりも平和を優先する考え方」が各個撃破されている現状を検証すると共に、こうした現状に風穴をあけるためにはいかなる方法があるのか、そのために学問をする者として、知識人として何ができるのかを議論する場としたい。

そして、この地域の研究者たちが知識エンジニアになりつつある現状、あるいは、安全保障の専門家たちに平和が呪縛されている現実に対して、平和を語る知識人としての研究者の役割、東アジアの知識人の連帯の意義を考えたい。

プログラム

1時30分— 1時35分	司会：李 恩民（桜美林大学リベラルアーツ学群教授） 挨拶：今西淳子（SGRA 代表）
1時35分— 2時05分 【問題提起1】	<h2 style="text-align: center;">平和問題談話会と東アジア</h2> <h3 style="text-align: center;">—日本の経験は東アジアの公共財となり得るか—</h3>
	<p style="text-align: center;">南 基正（ソウル大学日本研究所副教授）</p> <p>戦後日本の平和主義や平和運動は、戦後日本の平和的発展に一定の肯定的な役割を演じてきたが、国内外から「一国平和主義」という批判的レッテルを貼られて久しい。実際に戦後の日本は第二次世界大戦の後に、すなわち戦後においても決して止むことのなかった戦争の時代に平和を保ってきたほとんど唯一の国である。その意味で日本の平和は東アジアの平和にはなり得なかったのであり、「戦後」という時空間は日本にだけあったといえる。</p> <p>それでも「平和主義」は、戦後の日本において長らく誇りであった。冷戦の時代にはそれは確かに誇りであった。平和に境界を引けた時代であった。しかし、冷戦が崩壊しグローバリズムの時代になり、戦争にボーダーがなくなり、平和にもボーダーを引くことができなくなった。この変化を背景に、戦後平和主義へ異議を申し立て、これを「一国平和主義」と批判し、積極的に国際平和に関わるべきだという声が上がってきた。その流れの行き着いたところが「積極的平和主義」である。しかしその内容は日米同盟の強化であり、集団的自衛権行使の容認であり、引いては憲法改正による国防軍の保有になろうとしている。</p> <p>その動きが加速化する状況を受けて、これに反対する声も組織化した。2015年の秋の「平和安全法制」の採決を巡る攻防でその動きは急速に可視化し、一つのピークを迎えていた。しかし、それを可能にしたのは、デモに参加していた多くの人々に共有されていた「立憲主義」違反という感覚であった。これは「積極的平和主義」への有効な、有意義な問題提起であろうか。それは、問題をまた「一国的」に解消することにならないだろうか。</p> <p>このことを踏まえ報告では、日本の戦後平和主義の正典の地位を得ていた、それゆえに批判的になってしまった平和問題談話会の平和主義を再検討することで、日本の平和主義を東アジアの公共財にする可能性を探ってみたい。平和問題談話会は冷戦が東アジアに波及し、朝鮮半島において戦争勃発の危険性が高まっていた1949年の暮れに、日本の東西の知識人たちが集まり平和問題について討議をしたことに端を発している。1950年の初めに講和(peace=平和)問題が浮上すると知識人たちは再び集まり、討議し、意見を表明している。そして1950年の朝鮮戦争勃発を受けて、これらの知識人たちは平和問題談話会という名のもとで「三たび平和について」という長い文章を声明として発表した。これは戦後平和主義に理論的基本骨格を与えたものとして評価されてきた。これらの三つの声明と、その討議過程に出された文章や発言をもとに、その平和主義としての限界と可能性を、21世紀の東アジアの平和の文脈で再検討することで「問題提起」としたい。</p>

<p>2時5分— 2時35分 【問題提起2】</p>	<p style="text-align: center;">東アジアにおけるパワーシフトと 知識人の役割</p> <p style="text-align: center;">木宮正史（東京大学大学院総合文化研究科教授）</p> <p>東アジアの国際情勢は、それぞれ程度や質における違いはあるが、「民主化」という変化を共有しながらも、①中国の大国化（日中の逆転）、②日韓関係の同質的競争化（力の水平化、体制価値観の均質化、関係の多層化・多様化、関係の双方向化）、③南北（朝鮮）体制競争における韓国優位の決着、によって構成されるパワーシフトに直面する。本報告は、以下の三点に留意して、こうした現状をいかに理解し、それにどのように取り組むのかを考察する。第一に、こうした現状が形成された歴史のダイナミズムを重視することで、パワーシフトへの対応という問題への回答を歴史的な知を踏まえて考察する。第二に、どのような行為者が、どのような「東アジア」を構想し、それをどのような戦略で構築しようとしてきたのか、さらに、これからどのような「東アジア」を構想し、どのような戦略でそれを構築しようとするのかを考察するという知的営みが、そうした秩序の構想とその移行戦略にどのような貢献を果たし得るのかを考える。第三に、米中二国間関係という大国間関係に排他的な焦点を当てるのではなく、朝鮮半島を構成する南北朝鮮の選択に焦点を当てながら、東アジア国際政治の主要行為者である米国、中国、日本、ソ連（ロシア）、台湾が朝鮮半島にどのように関わってきたのかに注目することで、周辺部もしくは前哨の視点からグローバルな国際政治を見るという知的作業に取り組む。参考文献：木宮正史「パワーシフトに直面する東アジアと日本の位相」杉田敦編『岩波講座現代 第4巻 グローバル化のなかの政治』、岩波書店、2016年。</p>
<p>2時35分— 2時55分 【報告1】</p>	<p style="text-align: center;">〈韓国立場〉</p> <p style="text-align: center;">韓国平和論議の展開と課題 —民族分断と東アジア対立を越えて—</p> <p style="text-align: center;">朴榮濬（韓国国防大学校安全保障大学院教授）</p> <p>平和とは戦争のない状態、ひいては人々が貧困と政治的圧迫から自由に生きられる環境を意味する。ただ現実主義者の平和概念は前者を重んじ、自由主義者は後者を重視する傾向があるようだ。1950年に北朝鮮と戦争を経て、今でも停戦の状態である韓国では、平和の問題がどの国より切なるものがある。但し平和をどのように認識し、平和の条件をどのように造るべきかについては、現実主義者と自由主義者の間に重点の差が存在していた。現実主義者は、北朝鮮からの脅威や国際的な葛藤を主な平和への障害として認識しながら、アメリカとの同盟関係や自主防衛の強化を平和への主な手段として評価してきた。反面、自由主義者は、政治的な圧迫や経済的な貧困、ひいては経済的な不平等を平和への脅威として捉えてきた。</p> <p>この研究では、韓国社会における平和研究の、こうした流れを辿りながら、此の二つの流れが、どのように拮抗し、政策的に韓国の政治外交、特に北朝鮮や東アジアに対する外交政策に影響を与えてきたのかを検討する。</p>
<p>2時55分— 3時15分 【報告2】</p>	<p style="text-align: center;">〈中国立場〉</p> <p style="text-align: center;">中国知識人の平和認識</p> <p style="text-align: center;">宋均堂（中国国際問題研究院アジア太平洋研究所副所長）</p> <p>近年、東アジアにおける国際関係が変貌しつつある。中国の台頭に伴って米国はリバランス政策を押し進めてきた。日本、韓国とアセアンの諸国も新しい安保政策を打ち出しこの地域の軍事バランスにおける優位を確保しようとしている。領土問題、海洋紛争と核開発を始めとする様々な安全保障の挑戦も発現し、戦後70年間維持されて来たこの地域の平和と繁栄を根底から揺るがしかねないような不安定要因となる。こうした状況の中で再び平和の問題を考え、それぞれの国の立場に立脚しながらこの地域の視角で何かの共通認識に達しそれから国を超える知識人の連帯を進めることは、この地域の平和と安定に資することだろう。</p> <p>こういう問題意識から本文は現代中国の知識人たちの平和に対する認識を考察する。本文は3つの部分からなる。</p> <p>第一部では現代中国の平和論を構成する幾つかの思想的要因を分析する。一般的には平和論は三つの思想に由来すると考えられる。一つ目は中国の伝統思想の儒教、道教と仏教である。二つ目はマルクス主義の平和論である。三つ目は近代欧米の思想と国際関係論である。</p> <p>第二部では平和問題を巡る主な論点を紹介する。例えば現代のテーマとしての平和と発展論、中国の平和発展論、世界平和を維持すること、軍備と平和の関係など。</p>

	<p>第三部分では中国知識人の平和認識の幾つの特徴を述べる。少なくとも3つの特徴が見られる。一つ目は政府の正統なイデオロギーに依存すること；二つ目は平和運動と平和実践のサポートが欠けていること；三つ目は社会転換期の分裂性を持っていること。</p>
<p>3時15分— 3時45分</p>	<p>休憩</p>
<p>3時45分— 4時05分 【報告3】</p>	<p style="text-align: center;">〈台湾の立場〉</p> <h2 style="text-align: center;">台湾社会における「平和論」の特徴と中台関係</h2> <p style="text-align: center;">林泉忠(台湾中央研究院近代史研究所副研究員)</p> <p>台湾社会における「平和」についての議論の最大の特徴は、常に中台関係に関わって議論されているということである。なぜなら、台湾にとって平和に関する最大の課題は、中国の脅威からどのようにして台湾を守ることができるかということだ。言い換えれば、台湾社会にとっての「平和問題」はほぼイコール台湾海峡すなわち台湾と中国との間にどのようにして平和を維持することができるのか、という中台関係の在り方の問題である。</p> <p>台湾海峡の平和について、中国の台湾政策によって、台湾で語られる範囲は非常に限定的だが、大きく三つの思考方向に帰結する。その一つは、巨大な隣国をもつ小国の生き方として、ソ連時代のフィンランドがソ連への批判を控える代わりに自らの独立を守ったという議論である。しかし、台湾の主権は中国が常時明白に要求しているという点でフィンランドのケースと異なる。今一つは、中国との統合論である。将来、中国との統一という考えは台湾政府も1990年代半ばごろまで続いたが、2000年の総統選を境に、国民党の候補でも再び掲げることがなかった。学界では中台両政府の共存を過渡期として「兩岸統合論」を主張する学者もいるが、「天然独」世代が台頭している今、それに呼応する環境はますます厳しくなってきた。もう一つは、ブルース・ラセットの「民主主義同士は戦争しない」という考え方にに基づき、中国に民主化を求め、中台の恒久的平和を実現するという「民主平和論」である。そこで、中国の民主化を前提とするが、その主張を中国社会にも広げるために、民主化の中国と統一国家を創る選択肢も否定しないという。</p> <p>以上の三つの「中台平和論」だが、中国政府はいずれも積極的に呼応しないため、議論は活発になってない。しかし、「平和」が人類恒久的のテーマということは、台湾社会にとっても中国社会にとっても変わりがない。21世紀初頭に中国が台頭し、東アジアの秩序が変わろうとしている今、「平和」を真剣に語り合うことが求められているのではなかろうか。</p>
<p>4時05分— 4時25分 【報告5】</p>	<p style="text-align: center;">〈日本の立場〉</p> <h2 style="text-align: center;">日本の知識人と平和の問題</h2> <p style="text-align: center;">都築 勉（信州大学経済学部教授）</p> <p>戦後日本の平和論を築いたのは平和問題談話会に集う知識人たちが冷戦の激化と「逆コース」の時代に3度発表した声明だった。その骨格は「三たび平和について」の第1章と第2章を執筆した丸山眞男によって作られた。執筆に際して丸山が依拠した立場はかつて中江兆民が『三酔人経綸問答』で洋学紳士に語らせているような道徳的な絶対平和主義ではなかった。丸山は核兵器の出現で戦争はもはや手段としての意味を失ったとし、米ソ両陣営が冷徹な国家理性の計算によってむしろ平和共存の道を選ぶ可能性を説いたのである。その後国連警察軍の日本駐留を提案する坂本義和の「中立日本の防衛構想」を高坂正堯は「理想主義」とみなし、もっぱら勢力均衡の必要を説く「現実主義者の平和論」を著した。両者の議論はともに丸山の政治学に淵源を持ちながら、不幸にして交わらなかった。冷戦の終焉は平和論の背景を大きく変えたが、そこでも山口二郎らの平和基本法路線と北岡伸一らの安全保障基本法路線は一致を見なかった。憲法の運用は常に解釈を伴うと私は考える。個別的自衛権ならば許され、日米安保条約は日本にとって個別的自衛権の範囲内にあると見るのも条文に対する一つの解釈である。民主主義だけでなく、国家権力を制限する自由主義もしくは立憲主義は確かに重要であるが、ただ憲法擁護を言うのみならず、平和憲法の本質に基づいて、我々は今何をすべきかが求められているのではあるまいか。</p>

4時25分ー 5時25分	<h1>パネルディスカッション</h1> 司会：李 恩民 討論者：劉傑（早稲田大学社会科学総合学術院教授）他 上記発表者
5時25分ー 5時30分	閉会の辞：全振煥（SGRA 運営委員長）

講師略歴

■ 南 基正☆ナム キジョン☆NAM Kijeong

韓国のソウル市生まれ。ソウル大学にて国際政治学を学び、2000年には東京大学で「朝鮮戦争と日本-‘基地国家’における戦争と平和」の研究で博士号を取得。2001年から2005年まで東北大学法学研究科の助教授、2005年から2009年まで韓国・国民大学国際学部の副教授などを経て現職。戦後日本の政治外交を専門とし、最近では日本の平和主義や平和運動にも関心を持って研究している。主著に『基地国家の誕生-日本が戦った朝鮮戦争(韓国文)』、『戦後日本と生活平和主義(編著・韓国文)』、『歴史としての日韓国交正常化Ⅱ: 脱植民地化編(共著)』、“Similar Conditions, Different Paths?: Japan’s Normalization of Relations with Korea and Vietnam”, “The Reality of Military Base and the Evolution of Pacifism: Japan’s Korean War and Peace”, 「日本の反原発運動-起源としてのベトナム反戦運動と生活平和主義の展開(韓国文)」, 「戦後日韓関係の展開-冷戦、ナショナリズム、リーダーシップの相互作用」などがある。

■ 木宮正史☆きみや ただし☆KIMIYA Tadashi

1960年静岡県浜松市生まれ。東京大学法学部卒、同大学院法学政治学研究科博士課程単位取得退学、韓国高麗大学大学院政治外交学科博士課程修了(政治学博士)。法政大学法学部助教授、東京大学大学院総合文化研究科助教授、准教授、教授。その間、ハーバード大学イエンチン研究所訪問研究員。その後東京大学大学院情報学環教授、現代韓国研究センター長を歴任。現在、東京大学大学院総合文化研究科教授、韓国学研究部門長。単著『韓国一民主化と経済発展のダイナミズム』(2003)。『朴正熙政府の選択: 1960年代輸出志向型工業化と冷戦体制(韓国語)』(2008)。『国際政治のなかの韓国現代史』(2012)。『日本の韓半島外交: 脱植民地化、冷戦体制、経済協力(韓国語)』(2013)。編著として『歴史としての日韓国交正常化 I 東アジア冷戦編 II 脱植民地編』(2011)。『日韓関係史 1965ー2015 I 政治』(2015)。『シリーズ日本の安全保障第6巻 朝鮮半島と東アジア』(2015)など。

■ 朴 栄濬☆パク・ヨンジュン☆PARK Young-June

1986年延世大学で政治学士を取得、1988年ソウル大学の大学院で修士号を取得、2002年東京大学で博士号を取得。2003～現在、韓国防衛大学教授。戦争と平和、日本の安全保障政策、東アジア安全保障など担当。2010年、2016年ハーバード大学で研修。主要著書: 『第3の日本』(2008)、『東アジアの戦争と平和』(共著:2006)、『安全保障の国際政治学』(共著:2010)、『海軍の誕生と近代日本』(2014)など、日本政治外交、国際安全保障、東アジアの国際関係などに関する著書と論文多数。

■ 宋 均営☆そん・きんえい☆Song Junying

中国国際問題研究院アジア 太平洋研究所 副所長 副研究員

1976年生まれ。1999年中国人民大学国際政治系卒業、北京大学国際関係学院で修士と博士課程。2008年、法学博士学位獲得、中国国際問題研究院に入る。北京大学在学中、交換学生として早稲田大学アジア太平洋研究科に留学(2002年ー2006年)。

主な研究分野は日中関係、地域統合、海洋問題など。

■ 林 泉忠☆リム チュアンティオン(通称: リン センチュウ) ☆LIM John Chuan-Tiong

国際政治学専攻。中国で初等教育、香港で中等教育、そして日本で高等教育を受け、2002年東京大学より博士号（法学）を取得。2004年より琉球大学法文学部助（准）教授、またハーバード大学フェアバンク・センターや台湾大学人文社会高等研究院客員研究員などを歴任。2012年現在、台湾中央研究院近代史研究所副研究員。著作に『「辺境東アジア」のアイデンティティ・ポリティクス：沖縄・台湾・香港』（単著、明石書店、2005年）、『現代アジア研究 第2巻：市民社会』（共著、慶應義塾大学出版会、2008年）、『コンタクトゾーンとしての島嶼における文化現象：沖縄と東アジア・太平洋島嶼地域』（共著、彩流社、2010年）、『グローバル・ディアスポラ 第1巻：東アジア』（共著、明石書店、2011年）、論文に『「辺境東アジア」：新たな地域概念の構築』（『国際政治』第135号）など。

■ 都築 勉☆つづき つとむ☆TSUZUKI Tsutomu

1952年、東京生まれ。1978年、東京大学法学部卒業、同大学院法学政治学研究科修士課程入学。1985年、同博士課程単位修得退学、信州大学教養部専任講師。1988年、同助教授。1995年、同経済学部助教授。1997年、同教授、現在に至る。著書に、『戦後日本の知識人—丸山眞男とその時代—』（世織書房、1995年）、『政治家の日本語』（平凡社新書、2004年）、『政治家の日本語力』（講談社+α文庫、2009年）、『丸山眞男への道案内』（吉田書店、2013年）。[論文]「政治社会の内部と外部—丸山眞男の位置をめぐって—」『思想』2006年8月号、「隠れたる市民社会—引き延ばされた社会契約の結び直し—」『社会科学研究』第58巻第1号（2006年9月）、「戦争と小林秀雄」日本政治学会編『年報政治学2011—Ⅰ』（木鐸社、2011年）、「道場の内と外の交流—鶴見・丸山・高畠が作る知の三角形—」『現代思想』2015年10月臨時増刊号。

SGRAとは

SGRAは、世界各国から渡日し長い留学生生活を経て日本の大学院から博士号を取得した知日派外国人研究者が中心となって、個人や組織がグローバル化にたちむかうための方針や戦略をたてる時に役立つような研究、問題解決の提言を行い、その成果をフォーラム、レポート、ホームページ等の方法で、広く社会に発信しています。研究テーマごとに、多分野多国籍の研究者が研究チームを編成し、広汎な知恵とネットワークを結集して、多面的なデータから分析・考察して研究を行います。SGRAは、ある一定の専門家ではなく、広く社会全般を対象に、幅広い研究領域を包括した国際的かつ学際的な活動を狙いとしています。良き地球市民の実現に貢献することがSGRAの基本的な目標です。詳細はホームページ（www.aisf.or.jp/sgra/）をご覧ください。

SGRAかわらばん無料購読のお誘い

SGRAフォーラム等のお知らせと、世界各地からのSGRA会員のエッセイを、毎週木曜日に電子メールで配信しています。SGRAかわらばんは、どなたにも無料で購読いただけます。購読ご希望の方は、ホームページから自動登録していただけます。